



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
東

上場会社名 株式会社両毛システムズ 上場取引所
コード番号 9691 URL <https://www.ryomo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 直来
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 坂本 直紀 (TEL) 0277 - 53 - 3131
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月10日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	22,486	23.8	2,179	17.8	2,145	15.4	1,569	66.1
2024年3月期	18,170	5.4	1,850	4.8	1,859	4.7	944	△22.1

(注) 包括利益 2025年3月期 1,478百万円(8.0%) 2024年3月期 1,368百万円(42.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	448.61	—	12.1	9.2	9.7
2024年3月期	270.07	—	8.1	9.1	10.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	24,735	13,630	55.1	3,895.83
2024年3月期	21,840	12,291	56.3	3,513.26

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,630百万円 2024年3月期 12,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,209	△768	△842	4,114
2024年3月期	737	△3,419	1,663	3,520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	129	13.7	1.1
2025年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	146	9.4	1.1
2026年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		10.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	6.1	650	2.2	630	5.0	410	9.6	117.19
通 期	22,500	0.1	2,200	0.9	2,160	0.7	1,500	△4.4	428.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	3,510,000株	2024年3月期	3,510,000株
2025年3月期	11,358株	2024年3月期	11,358株
2025年3月期	3,498,642株	2024年3月期	3,498,697株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,491	25.7	1,952	24.3	2,055	17.2	1,539	68.5
2024年3月期	16,305	3.8	1,570	4.2	1,754	13.6	914	△12.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	440.16		—					
2024年3月期	261.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	24,089		13,339		55.4		3,812.71	
2024年3月期	21,048		11,908		56.6		3,403.88	

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,339百万円 2024年3月期 11,908百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年5月23日 (金) にアナリスト向け説明会を実施する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資には引き続き持ち直しの動きがみられ、企業収益も総じて改善されるなど、緩やかな回復基調が見受けられました。しかしながら、円安を背景とした原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇、不安定な国際情勢、地政学リスクへの警戒など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、老朽化が懸念されるITシステムの刷新、コスト削減や利便性向上に向けたシステムのクラウド化等のニーズの高まりを背景に、積極的なIT投資が見受けられました。また、行政サービスのデジタル化に向けて、政府が進める地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化への取り組みが進展し、一部の自治体で標準準拠システムへの移行が開始されました。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、10次中期経営計画（2023～2027年度）の2年目を迎え、「グループの総合力を高め、社会課題の解決に取り組み、お客さまと共に成長する」という方針のもと、「スピード」「変革」「新価値創造」をキーワードとして、「強化・拡大」、「変革・成長」、「構造改革」の3つの重点施策に取り組み、受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善を推進してまいりました。

「強化・拡大」では、公共事業セグメント、社会・産業事業セグメントともに堅調に推移し、売り上げ、利益に貢献いたしました。具体的には、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化対応として、標準準拠システムに移行するためのプロジェクト体制を整備し、一部の自治体でシステムが稼働いたしました。また、ガス事業者向け「G I O S[®]（ジーオス）」のシステム拡販によって、市場シェアを拡大するなど、既存事業の深化を推進し、事業基盤の安定化に取り組んでまいりました。

「変革・成長」では、新たな技術や市場ニーズに対応するため、技術者の確保と育成に取り組み、車載系組込ソフトウェア開発支援業務や製造業向けAMOサービス^{*1}などのITエンジニアリングサービスの拡大につなげました。また、データを活用した新価値創造の取り組みでは、テレメータリングサービスの展開に加え、電力スマートメーター通信網を活用した水道使用量の自動検針及びデータ利活用に関する共同実証実験に、継続して参画してまいりました。

「構造改革」では、両毛システムズデータセンター（以下、RSDC）を2024年4月に稼働したこと等により、減価償却費が増加いたしました。また、データセンターを活用したクラウドサービスの推進等の取り組みにより、収益が平準化され、安定した収益確保に貢献いたしました。また、人を活かすしくみづくりの一環として、既存のお客さまを大切に、新たな働き方で新価値創造と持続的な成長を実現するための整備に努めてまいりました。

その結果、売上高は22,486百万円（前期比23.8%増）、営業利益は2,179百万円（前期比17.8%増）、経常利益は2,145百万円（前期比15.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,569百万円（前期比66.1%増）となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比66.1%増となった主な要因は、2024年3月期に訴訟に関する特別損失として訴訟損失引当金繰入額（566百万円）を計上いたしました。2025年3月18日付「当社に対する訴訟の和解に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年3月17日付で和解が成立し、本和解に伴う支払額との差額を特別利益として計上したこと等によるものであります。

※1 AMO (Application Management Outsourcing) サービス：お客さまの業務システムを企画・設計から運用・保守までのシステムライフサイクルを通してサポートするサービス

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、政府が進める地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化対応、戸籍システムの法改正対応や警察向けのシステム等によりソフトウェア開発・システム販売が堅調に推移したほか、大型リプレース案件によりシステム機器・プロダクト関連販売が好調に推移いたしました。また、クラウドサービスやグループの総合力を活かしたアウトソーシング・サービスにより情報処理サービスも堅調に推移したこと等が売り上げ、利益に貢献いたしました。

その結果、売上高は12,454百万円（前期比38.9%増）、セグメント利益は2,086百万円（前期比25.1%増）となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、車載系組込ソフトウェア開発支援業務や製造業向けAMOサービスなどのITエンジニアリングサービス、ガス事業者向け「G I O S[®] (ジーオス)」のシステム販売等により、ソフトウェア開発・システム販売が堅調に推移いたしました。また、RSDCの減価償却費の増加はありましたが、売上高の増収に加え生産性向上の取り組み等により利益を確保いたしました。

その結果、売上高は10,032百万円（前期比9.0%増）、セグメント利益は2,086百万円（前期比0.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は24,735百万円（前連結会計年度末21,840百万円）となり、2,895百万円増加しました。流動資産は3,241百万円増加し、13,783百万円となりました。固定資産は345百万円減少し、10,952百万円となりました。

流動資産の増加要因は、リース投資資産が1,727百万円、現金及び預金が594百万円、契約資産が552百万円、売掛金が539百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産の減少要因は、減価償却費の計上等により有形固定資産が621百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は11,105百万円（前連結会計年度末9,548百万円）となり、1,557百万円増加しました。流動負債は2,428百万円減少し、5,700百万円となりました。固定負債は3,986百万円増加し、5,404百万円となりました。

流動負債の減少要因は、未払金が713百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が3,000百万円減少したこと等によるものです。固定負債の増加要因は、リース債務が2,213百万円、長期借入金が1,500百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は13,630百万円（前連結会計年度末12,291百万円）となり、1,338百万円増加しました。純資産の増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が1,429百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ594百万円増加し、4,114百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,209百万円（前期は737百万円）となりました。この主な要因は、売上債権の増加額817百万円、訴訟損失引当金の減少額566百万円の資金の減少等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益2,224百万円、減価償却費915百万円、無形固定資産償却費402百万円の計上等の資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、768百万円（前期は3,419百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出541百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは1,441百万円の増加（前期は2,682百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、842百万円（前期は1,663百万円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入2,000百万円の資金の増加はありませんでしたが、長期借入金の返済による支出3,500百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

情報サービス産業におきましては、老朽化が懸念されるITシステムの刷新、コスト削減や利便性向上に向けたシステムのクラウド化等のニーズの高まりを背景とした積極的なIT投資が継続されるものと見受けられます。また、行政サービスのデジタル化に向けた動きでは、政府が進める地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化への取り組みの進展が見受けられます。

このようななか、当社グループは、10次中期経営計画（2023～2027年度）の3年目を迎え、引き続き、「グループの総合力を高め、社会課題の解決に取り組み、お客さまと共に成長する」を10次中期経営方針として、「強化・拡大」「変革・成長」「構造改革」の3つの重点施策に取り組み、同計画の達成を目指してまいります。

以上のことから、当社グループの2026年3月期の連結業績予想は、売上高が22,500百万円（前期比0.1%増）、営業利益が2,200百万円（前期比0.9%増）、経常利益が2,160百万円（前期比0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,500百万円（前期比4.4%減）となる見通しです。

上記連結業績予想は、現在において入手可能な情報及び仮定に基づいて判断したものであり、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などの内部留保を考慮しつつ、総合的な判断により、適正な株主配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は、2009年6月25日開催の第40回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令で別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を決議しております。

この基準に基づき、2024年度の配当金は、当期の利益状況を鑑み、1株当たり42円（うち中間配当20円）とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、データセンタービジネスの強化、ICTの裾野の拡がりやAIをはじめとした急速な技術革新への対応、製品・サービスの品質向上、高度な技術者の確保・育成への積極的な投資に有効活用してまいります。

2025年度の配当金は、上記方針を踏まえ、1株当たり44円（うち中間配当22円）とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案・考慮した上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,700,636	4,294,639
受取手形	26,841	28,513
売掛金	4,517,599	5,057,388
契約資産	75,860	628,234
リース投資資産	703,644	2,431,642
棚卸資産	536,648	542,241
その他	981,778	801,510
貸倒引当金	△406	△485
流動資産合計	10,542,602	13,783,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,223,360	7,525,283
減価償却累計額	△3,215,020	△3,510,306
建物及び構築物（純額）	1,008,340	4,014,977
機械及び装置	24,258	11,022
減価償却累計額	△21,946	△4,321
機械及び装置（純額）	2,311	6,700
車両運搬具	9,459	9,350
減価償却累計額	△3,536	△5,201
車両運搬具（純額）	5,922	4,149
工具、器具及び備品	2,367,915	2,796,685
減価償却累計額	△1,586,799	△1,790,418
工具、器具及び備品（純額）	781,115	1,006,267
土地	465,768	465,768
リース資産	569,852	1,284,714
減価償却累計額	△245,177	△429,151
リース資産（純額）	324,674	855,562
建設仮勘定	4,533,240	146,729
有形固定資産合計	7,121,372	6,500,154
無形固定資産		
ソフトウェア	276,087	209,006
リース資産	609,846	723,860
ソフトウェア仮勘定	34,508	72,320
その他	133,157	129,135
無形固定資産合計	1,053,601	1,134,321
投資その他の資産		
投資有価証券	371,423	415,078
繰延税金資産	46,788	53,881
退職給付に係る資産	2,304,290	2,308,716
長期前払費用	201,556	159,486
その他	198,605	380,552
貸倒引当金	△41	△6
投資その他の資産合計	3,122,622	3,317,708
固定資産合計	11,297,596	10,952,185
資産合計	21,840,198	24,735,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,009	705,667
1年内返済予定の長期借入金	3,500,000	500,000
リース債務	713,000	1,138,110
未払金	826,306	1,540,021
未払法人税等	249,969	145,872
契約負債	399,449	223,259
賞与引当金	850,004	993,887
役員賞与引当金	8,818	7,768
受注損失引当金	190,286	217,009
訴訟損失引当金	566,458	-
その他	201,315	229,189
流動負債合計	8,129,620	5,700,785
固定負債		
長期借入金	-	1,500,000
リース債務	1,131,922	3,345,694
繰延税金負債	136,130	407,804
退職給付に係る負債	3,035	3,847
資産除去債務	145,000	145,000
その他	2,843	2,627
固定負債合計	1,418,931	5,404,973
負債合計	9,548,552	11,105,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	7,648,539	9,078,128
自己株式	△9,184	△9,184
株主資本合計	12,059,905	13,489,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,190	161,502
為替換算調整勘定	8,738	△3,559
退職給付に係る調整累計額	91,811	△17,325
その他の包括利益累計額合計	231,741	140,616
純資産合計	12,291,646	13,630,110
負債純資産合計	21,840,198	24,735,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	18,170,827	22,486,427
売上原価	13,210,457	17,135,297
売上総利益	4,960,369	5,351,130
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	893,670	946,009
賞与	215,801	221,561
賞与引当金繰入額	128,402	151,817
役員賞与引当金繰入額	18,981	22,527
退職給付費用	33,592	10,594
その他	1,819,742	1,819,135
販売費及び一般管理費合計	3,110,190	3,171,645
営業利益	1,850,179	2,179,484
営業外収益		
受取利息	1,398	3,006
受取配当金	7,577	11,193
受取賃貸料	7,897	5,957
転リース差益	8,192	7,264
補助金収入	21,180	-
助成金収入	1,366	16,203
雑収入	3,837	15,387
その他	-	0
営業外収益合計	51,448	59,012
営業外費用		
支払利息	36,696	84,452
賃貸収入原価	1,363	1,274
為替差損	429	2,796
その他	3,814	4,559
営業外費用合計	42,305	93,082
経常利益	1,859,323	2,145,414
特別利益		
固定資産売却益	7	-
訴訟損失引当金戻入額	-	81,458
特別利益合計	7	81,458
特別損失		
固定資産除却損	1,645	2,786
投資有価証券売却損	30	21
訴訟損失引当金繰入額	566,458	-
特別損失合計	568,135	2,808
税金等調整前当期純利益	1,291,195	2,224,065
法人税、住民税及び事業税	509,435	356,380
法人税等調整額	△163,129	298,150
法人税等合計	346,306	654,530
当期純利益	944,888	1,569,534
親会社株主に帰属する当期純利益	944,888	1,569,534

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	944,888	1,569,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,812	30,311
為替換算調整勘定	14,487	△12,298
退職給付に係る調整額	309,780	△109,137
その他の包括利益合計	424,080	△91,124
包括利益	1,368,969	1,478,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,368,969	1,478,410

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	6,840,101	△8,947	11,251,703
当期変動額					
剰余金の配当			△136,449		△136,449
親会社株主に帰属する 当期純利益			944,888		944,888
自己株式の取得				△237	△237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	808,438	△237	808,201
当期末残高	1,966,900	2,453,650	7,648,539	△9,184	12,059,905

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,377	△5,748	△217,968	△192,339	11,059,364
当期変動額					
剰余金の配当					△136,449
親会社株主に帰属する 当期純利益					944,888
自己株式の取得					△237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	99,812	14,487	309,780	424,080	424,080
当期変動額合計	99,812	14,487	309,780	424,080	1,232,282
当期末残高	131,190	8,738	91,811	231,741	12,291,646

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	7,648,539	△9,184	12,059,905
当期変動額					
剰余金の配当			△139,945		△139,945
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,569,534		1,569,534
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,429,588	-	1,429,588
当期末残高	1,966,900	2,453,650	9,078,128	△9,184	13,489,493

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	131,190	8,738	91,811	231,741	12,291,646
当期変動額					
剰余金の配当					△139,945
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,569,534
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	30,311	△12,298	△109,137	△91,124	△91,124
当期変動額合計	30,311	△12,298	△109,137	△91,124	1,338,464
当期末残高	161,502	△3,559	△17,325	140,616	13,630,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,291,195	2,224,065
減価償却費	469,630	915,252
無形固定資産償却費	376,643	402,279
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△95,007	△163,362
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	276	898
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,976	143,058
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,541	283
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	122,697	26,722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△406	44
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	566,458	△566,458
受取利息及び受取配当金	△8,975	△14,199
投資有価証券売却損益 (△は益)	30	21
支払利息	36,696	84,452
訴訟損失引当金戻入額	-	△81,458
固定資産売却損益 (△は益)	△7	-
固定資産除却損	1,645	2,786
売上債権の増減額 (△は増加)	△530,523	△817,459
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△259,341	△5,592
リース投資資産の増減額 (△は増加)	310,519	△1,727,998
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△41,199	△144,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	△253,518	314,497
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,704	20,463
リース債務の増減額 (△は減少)	△307,801	1,830,935
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△211,785	311,603
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,209	△549
その他	△5,919	△11,084
小計	1,437,294	2,744,688
利息及び配当金の受取額	8,975	14,108
利息の支払額	△36,666	△88,187
法人税等の支払額	△672,191	△461,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,413	2,209,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
投資有価証券の取得による支出	△190	△156
投資有価証券の売却による収入	4,498	3,114
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△137,414	△58,881
有形固定資産の取得による支出	△3,168,737	△541,341
有形固定資産の売却による収入	7	-
無形固定資産の取得による支出	△118,103	△171,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,419,940	△768,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	-	△3,500,000
リース債務の返済による支出	△329,244	△548,877
セール・アンド・リースバックによる収入	128,998	1,346,706
配当金の支払額	△136,505	△139,895
その他	△237	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,663,011	△842,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,842	△5,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,007,673	594,002
現金及び現金同等物の期首残高	4,528,310	3,520,636
現金及び現金同等物の期末残高	3,520,636	4,114,639

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)両毛ビジネスサポート

リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、当連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた5,203千円は、「助成金収入」1,366千円、「雑収入」3,837千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「公共事業」、「社会・産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体、警察、水道、学校・図書館等の公共市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

「社会・産業事業」は、エネルギー、製造、印刷、流通、医療等の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	2,089,189	5,095,952	7,185,141	—	7,185,141
情報処理サービス	5,395,882	2,708,749	8,104,631	—	8,104,631
システム機器・プロダクト関連販売	1,440,598	1,374,723	2,815,322	—	2,815,322
その他の情報サービス	37,929	27,801	65,731	—	65,731
顧客との契約から生じる収益	8,963,600	9,207,227	18,170,827	—	18,170,827
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,963,600	9,207,227	18,170,827	—	18,170,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,963,600	9,207,227	18,170,827	—	18,170,827
セグメント利益	1,667,598	2,106,046	3,773,644	△1,923,465	1,850,179
セグメント資産	5,633,456	5,777,832	11,411,288	10,428,909	21,840,198
その他の項目					
減価償却費	248,669	573,379	822,048	24,225	846,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	340,804	284,036	624,840	3,097,403	3,722,244

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,923,465千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△198,012千円及び全社費用△1,725,452千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額10,428,909千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,097,403千円は、本社建物及び新データセンター等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	3,506,647	5,684,780	9,191,428	—	9,191,428
情報処理サービス	5,576,519	2,793,372	8,369,891	—	8,369,891
システム機器・プロダクト関連販売	3,304,113	1,536,208	4,840,321	—	4,840,321
その他の情報サービス	66,962	17,823	84,786	—	84,786
顧客との契約から生じる収益	12,454,243	10,032,184	22,486,427	—	22,486,427
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,454,243	10,032,184	22,486,427	—	22,486,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,454,243	10,032,184	22,486,427	—	22,486,427
セグメント利益	2,086,706	2,086,607	4,173,313	△1,993,828	2,179,484
セグメント資産	10,761,429	6,666,065	17,427,495	7,308,374	24,735,870
その他の項目					
減価償却費	746,197	501,892	1,248,090	69,441	1,317,532
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	806,437	132,307	938,744	147,694	1,086,439

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,993,828千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△202,074千円及び全社費用△1,791,754千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,308,374千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額147,694千円は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	2,293,250	社会・産業事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	2,416,964	社会・産業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額 (注) 1	3,513.26円	3,895.83円
1株当たり当期純利益 (注) 2	270.07円	448.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,291,646	13,630,110
普通株式に係る純資産額(千円)	12,291,646	13,630,110
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,498	3,498

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	944,888	1,569,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	944,888	1,569,534
期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表者の異動

・新任代表取締役候補

代表取締役 (現 取締役) 山崎 信宏

代表取締役 (現 取締役) 藤野 修二

② 就任予定日

2025年6月25日